



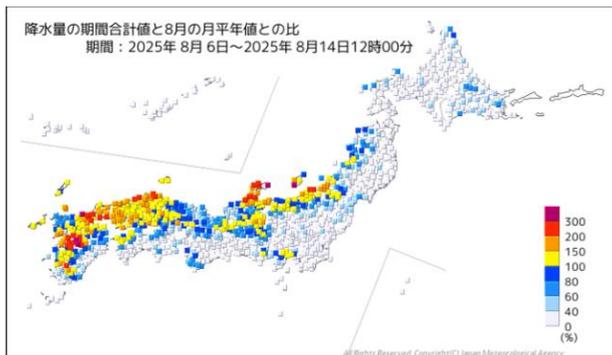
# 水管理・国土保全行政にかかる最近の状況

---

水管理・国土保全局

# 令和7年8月6日からの大雨における被害と対応

- 令和7年8月6日から12日にかけて北日本から西日本の広い範囲で大気の状態が非常に不安定な状況が続き、8月6日から12日にかけての総降水量は、熊本県や福岡県では600ミリを超えたほか、鹿児島県、新潟県、長崎県、長野県、石川県、山口県でも500ミリを超え、所によっては平年の8月の月降水量の3倍以上を記録。
- 気象庁は鹿児島県・熊本県の6市2町に大雨特別警報を発表。
- 死者8名、重傷者4名、住家7,914棟の被害が主に石川県、福岡県、熊本県、鹿児島県で発生。
- この大雨により県管理の47水系67河川で浸水被害を確認したほか、**136件の土砂災害**や**最大約42,343戸の断水**が発生。交通インフラについては、高速道路の通行止めや鉄道・航空・旅客船等の運休・欠航などの障害が生じた。
- 国土交通省では、保有する排水ポンプ車、散水車(給水装置付)、衛星インターネット装置等による支援を実施するとともに、**防災ヘリによる状況調査や道路啓開作業への技術的支援により熊本県の孤立解消に寄与**。(延べ646人・日のTEC-FORCE隊員を派遣)
- また、TEC-FORCEアドバイザーとともに被災状況調査を実施し、過去の災害との比較による的確なリスク評価結果を被災自治体に共有することで、二次災害の発生を懸念する住民の不安解消を図った。



降水量の期間合計値分布図（8月6日～14日）


 山田川水系山田川の浸水状況  
(福岡県宗像市)

 蒲生町白男のがけ崩れ  
(鹿児島県始良市)

 国道249号の土砂崩落  
(石川県七尾市)

 排水ポンプ車による排水支援〔内水排除〕  
(石川県金沢市)

 散水車(給水装置付)による給水支援  
(鹿児島県始良市)

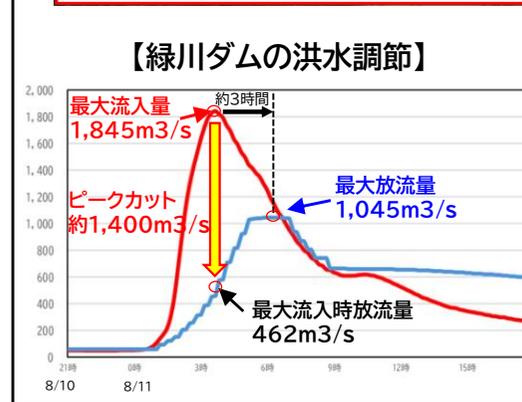
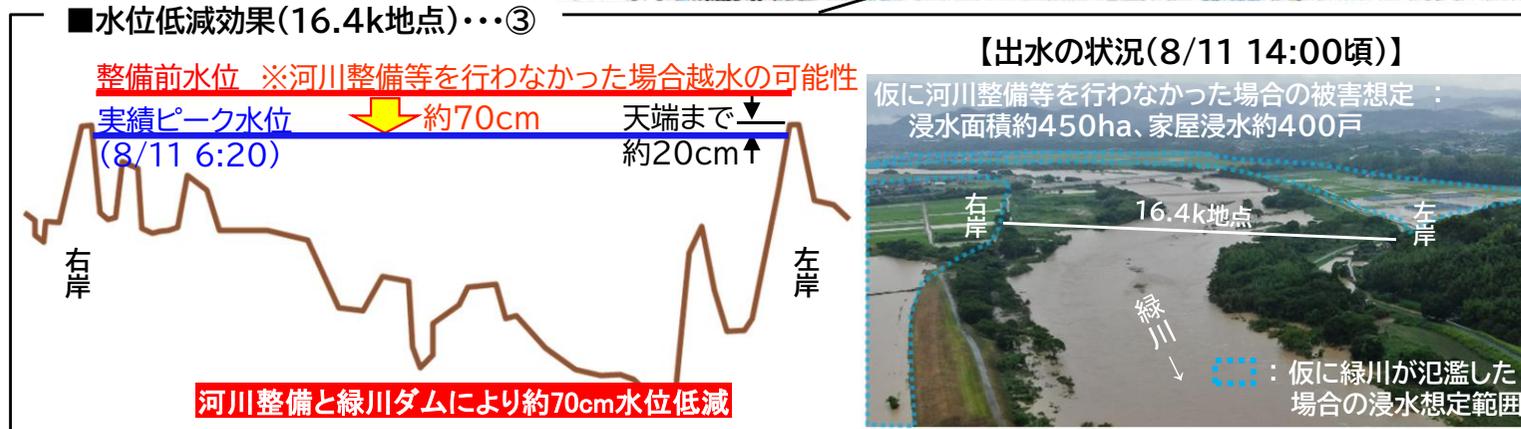
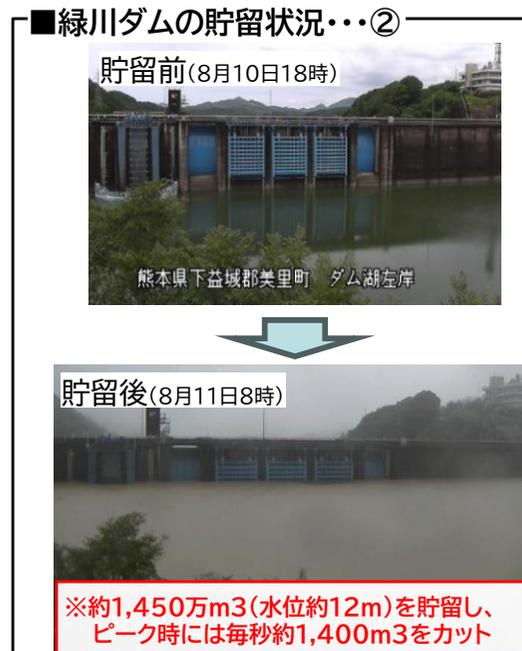
 衛星インターネット装置による通信確保  
(熊本県上天草市)

 TEC-FORCEアドバイザーによる上空調査  
(鹿児島県霧島市)

# 河川整備と緑川ダムによる治水効果(緑川水系緑川)

- 令和7年8月7日(木)から8月11日(月)にかけて、九州地方で広く大雨となり、緑川流域の稲生野雨量観測所では24時間雨量364mmを記録し、城南水位観測所では観測史上最高水位である7.49mを記録。
- 緑川では、緑川ダムによる洪水調節を行うとともに、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などで河川整備を進めていたことにより、城南水位観測所上流(16.4k地点)において約70cmの水位低減効果を発揮し、越水を回避。
- 仮に、これらの河川整備等が無かった場合は越水していたことが想定され、多くの浸水被害が発生していた可能性がある(被害想定:浸水面積約450ha、家屋浸水約400戸)。

※本資料の数値は、速報値及び暫定値であるため、今後の調査で変わる可能性があります。

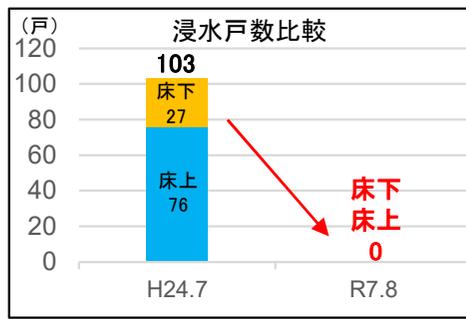
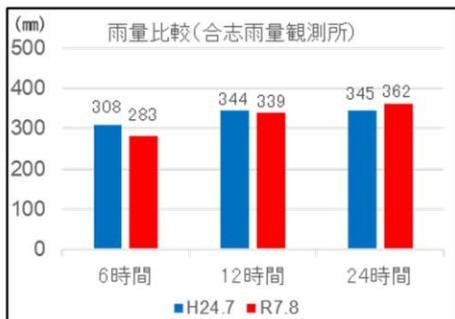


# 河川整備による治水効果(菊池川水系合志川)

○令和7年8月7日(木)から8月11日(月)にかけて、九州地方で広く大雨となり、菊池川水系合志川流域内の合志雨量観測所(熊本県合志市)において、24時間雨量362mmを記録。

○合志川では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などにより、山城堰及び平島堰の改築や河道掘削(約44万m<sup>3</sup>)等を集中的に実施し、これらの整備により、平島堰地点(5k400付近)で約2mの水位低減効果を発揮。

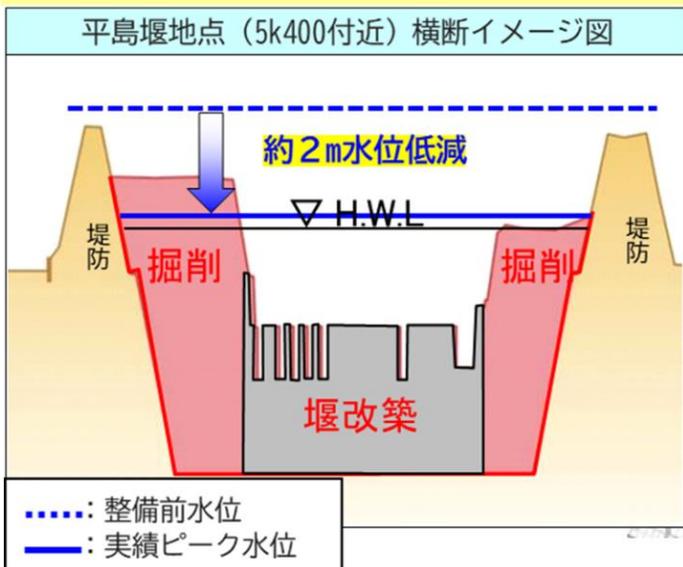
○仮に、これらの河川整備が無かった場合は越水していたことが想定され、降雨量が同程度であった平成24年7月出水(浸水戸数:103戸)と同様に多くの浸水被害が発生していた可能性がある。



## ◆整備状況(堰改築、橋梁架替、河道掘削)



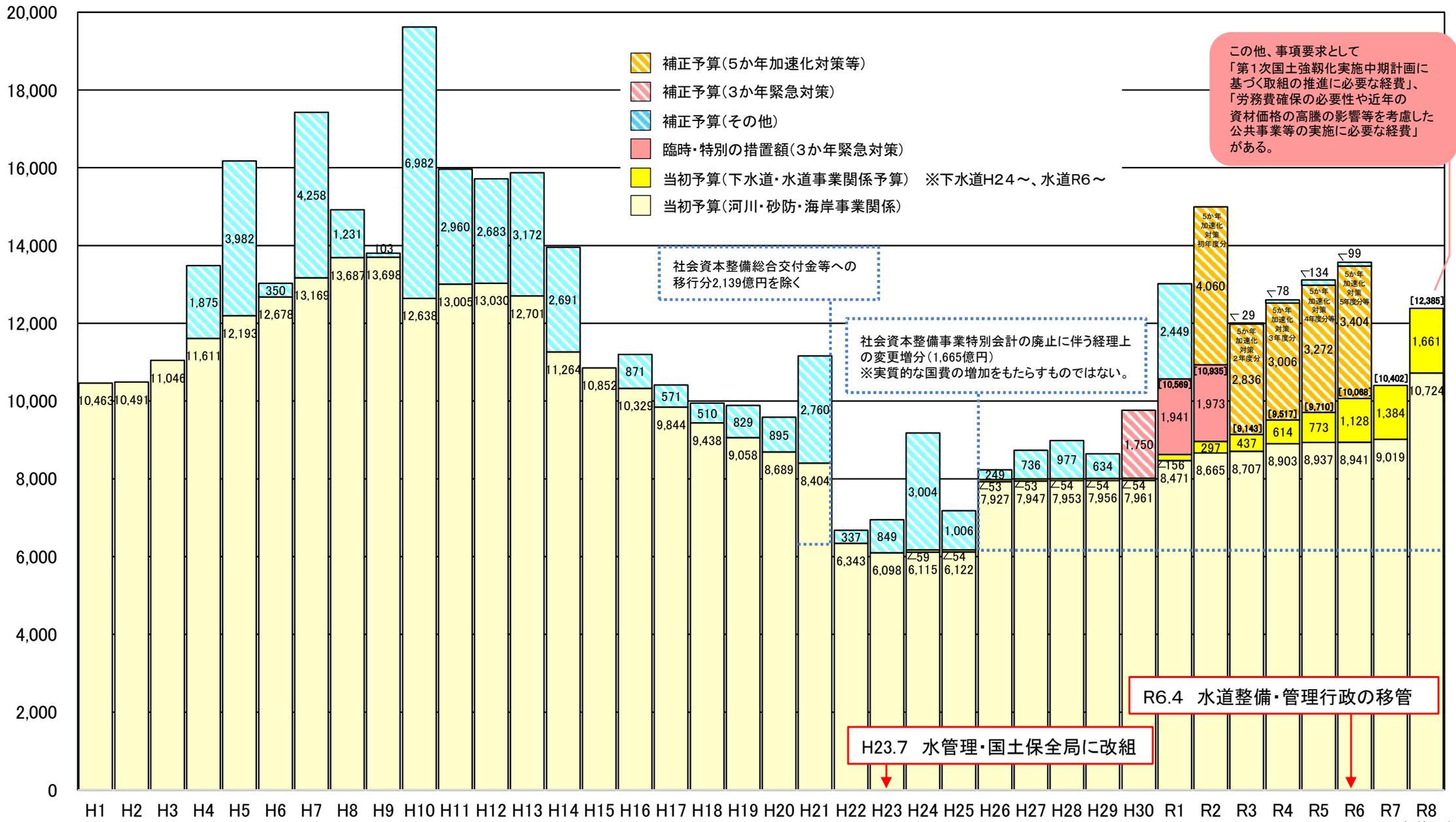
## ◆整備効果(洪水時の河川水位低減)



# 水管理・国土保全局関係予算の推移

(億円)

※[ ]は下水道・水道事業関係予算、臨時・特別の措置を含めた水管理・国土保全局関係の当初予算の計



この他、事項要求として「第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進に必要な経費」、「労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費」がある。

社会資本整備総合交付金等への移行分2,139億円を除く

社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う経理上の変更増分(1,665億円)  
※実質的な国費の増加をもたらすものではない。

H23.7 水管理・国土保全局に改組

R6.4 水道整備・管理行政の移管

※災害復旧関係費、行政経費は除く。  
(下水道事業関係費はH24から含み、水道事業関係費はR6から含む)  
※H22以降については、他に社会資本整備総合交付金等がある。  
※R3当初予算以降については、デンタル庁一括計上分経費を除く。

※R1当初予算には個別補助事業化に伴う増分506億円、消費税率の引上げに伴う影響額を含む。R2当初予算には個別補助事業化に伴う増分324億円、R3当初予算には個別補助事業化に伴う増分226億円、R4当初予算には個別補助事業化に伴う増分331億円、R5当初予算には個別補助事業化に伴う増分182億円、R6当初予算には個別補助事業化に伴う増分176億円、R7当初予算には個別補助事業化に伴う増分328億円を含む。  
※比較のため、R5年度予算額に厚生労働省の水道事業分を含めた場合、当初予算9,880億円、補正予算3,431億円となる。  
※R5補正予算には防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。  
※R6補正予算には防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分、及び緊急防災分を含む。

概算要求

# 主要項目

## ○ 一般会計予算

・治水事業等関係費 1兆724億円

うち 河川関係 8,830億円、砂防関係 1,693億円、  
海岸関係 202億円

・上下水道事業関係費 77億円

・水道事業関係費 243億円

・下水道事業関係費 1,340億円

・災害復旧関係費 323億円  
<372億円>

< >書きは、水管理・国土保全局以外の災害復旧関係費の  
直轄代行分を含む。

・行政経費 12億円

合計 1兆2,720億円

(注)上記以外に、省全体で社会資本整備総合交付金5,862億円、  
防災・安全交付金1兆185億円がある。

(注)四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

## ○ 東日本大震災復興特別会計予算

(復興庁所管)

・復旧・復興関係費 135億円

(うち、復旧135億円、復興0億円)

(注)上記以外に、省全体で社会資本総合整備(復興)13億円がある。

### 主要課題

#### 1. 流域治水の加速化・深化

・ 流域治水の加速化・深化 7,364億円

#### 2. 流域総合水管理の推進

##### 2-1. 積極的な水利用の推進

・ 強靱で持続可能な上下水道システム構築の推進 464億円

・ ダム等におけるGXや下水汚泥資源の活用の推進 95億円

##### 2-2. 流域環境の魅力や価値の向上

・ 流域における良好な自然環境や

水辺環境の創出による地域活性化の推進 116億円

#### 3. 流域総合水管理を横断的に支える取組

・ 老朽化対策等による 2,954億円

持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現

・ 水分野におけるDXの推進 108億円

#### 4. 南海トラフ地震等の大規模災害への対応(上記1~4の重複計上)

・ 上下水道施設の強靱化 114億円

・ 地震・津波対策の推進と災害対応力の強化 693億円

(注)この他に工事諸費等がある。

### 事項要求

- ・ 第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進に必要な経費
- ・ 労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費  
については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

# 令和8年度予算の概算要求について

- 裁量的経費については、前年度当初予算に相当する額の範囲内で要求した上で、物価高対策を含む重要政策の推進のため、その額に100分の20を乗じた額の範囲内で要望可。
- 物価高対策を含む重要政策等については、必要に応じて、事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行い、予算編成過程において検討。

令和7年8月8日閣議了解「令和8年度予算の概算要求について」から抜粋、一部修正

\*金額はR 7 予算 (115.2 兆円)

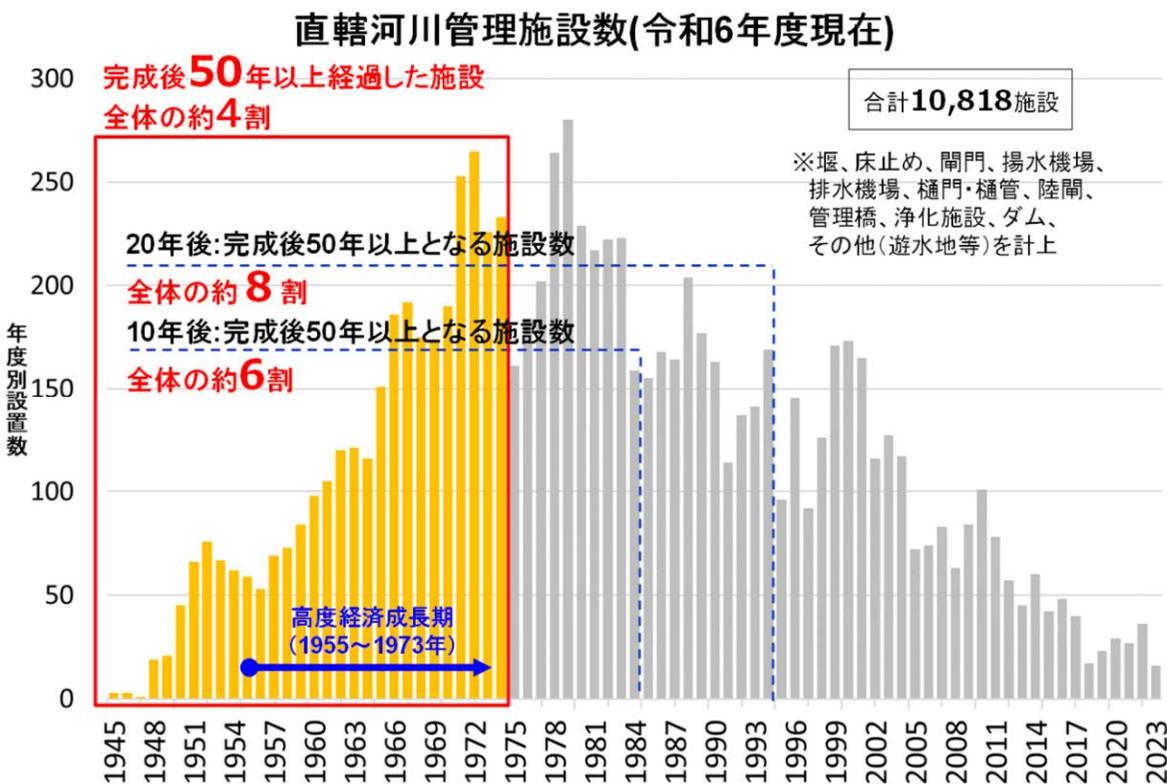
## R 8 概算要求基準

年金・医療等	36.2	自然増 (+0.40 兆円) 予算編成過程で、高齢化による増加分に相当する伸びに、経済・物価動向等を踏まえた対応（「基本方針 2025」）に相当する増加分を加算
防衛力整備計画対象経費	8.5	「防衛力整備計画」を踏まえて要求
裁量的経費	14.3	物価高対策を含む重要政策推進のため 20%要望可
義務的経費	9.2	人件費は人事院勧告を踏まえ予算編成過程で対応 その他、各経費ごとの義務的性格に基づき所要額を要求 経済センサスに必要な経費等の特殊要因を加減算
地方交付税交付金等	18.9	「経済・財政新生計画」との整合性に留意しつつ要求
国債費	28.2	

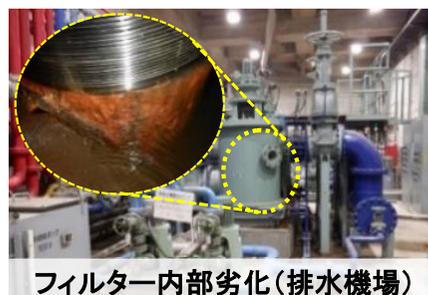
# 河川管理施設等の老朽化の進行

○ 多くの河川管理施設は高度経済成長期に集中的に建設されており、今後、**急速に経年による老朽化の進行が懸念**されている。既に、**予防保全段階（C判定）※**の施設は増加傾向にある。

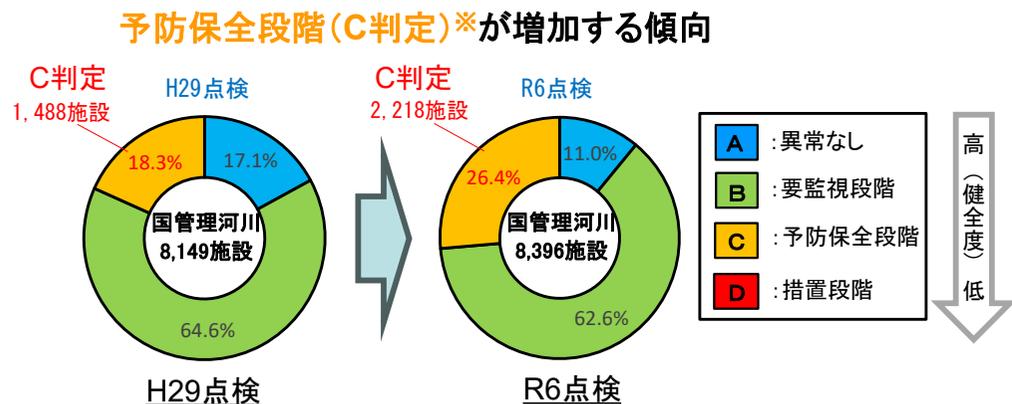
## ■ 完成後50年以上経過する施設数の推移



## ■ 老朽化に起因する河川管理施設等の劣化・損傷



## ■ 河川管理施設の点検結果(例:樋門・樋管)



## ■ 大規模な道路陥没事故(八潮市)

令和7年1月28日に埼玉県八潮市で下水道管路の破損に起因すると考えられる大規模な道路陥没にトラック運転手が巻き込まれ死亡する事故が発生するとともに、約120万人の方々々が下水道の使用自粛を求められるなど、重大な事態が発生。



埼玉県八潮市で発生した道路陥没(1/30陥没拡大後)

※河川管理施設の機能に支障が生じていないが、変状に進行性があり予防保全の観点から、対策を実施することが望ましい状態

# TEC-FORCEの増強と多様な主体との連携による新たな応援体制の構築

- TEC-FORCEは平成20年の発足以来、東日本大震災や西日本豪雨など様々な災害における現場対応を積み重ね、蓄積した知見を次なる災害対応に活かすことで着実に備えを充実してきた。
- 能登半島地震等の経験も踏まえ、気候変動により激甚化・頻発化する水災害や切迫する南海トラフ地震等の大規模広域災害に対応するためには、現在の災害対応力を格段に引き上げることが必要になる。
- 国土交通省の持つ現場力・総合力を活かした被災自治体への応援の強化に向け、TEC-FORCEの増強と行政機関・民間企業・学識者などの専門性を持った多様な主体との更なる連携強化による新たな応援体制を構築していく。



## 《TEC-FORCE予備隊員》

専門的な知識を有する民間企業等の人材を TEC-FORCE 隊員として非常勤雇用する制度の創設により、人員体制を強化。

## 《TEC-FORCEパートナー》

民間企業等との災害協定の拡充により、広域的な被災自治体応援においても TEC-FORCE と一体的に活動できる体制を確保。

## 《TEC-FORCEアドバイザー》

学識者の方々から災害対応の技術的助言を得る枠組みの創設により、技術的判断が難しい事案に対応する体制を確保。

## 《都道府県等との連携》

平時から、都道府県等の危機管理部局や土木部局等との合同研修等による連携を強化することにより、被災地における一体的な活動を促進。